

日下川新規放水路及び肱川緊急治水対策を加速！

「防災・減災対策等強化事業推進費」について、令和4年度の予算が配分されました。

仁淀川水系日下川（直轄） 配分額： 8.0億円（国費）
肱川水系肱川・久米川（補助）配分額： 4.4億円（国費）

「防災・減災対策等強化事業推進費」は、大雨による浸水被害等が発生した地域において再度の被災を防止するために緊急的に実施する対策や、大雨等による災害を未然に防ぐ事前防災対策であって、用地の確保など地域等における課題が解決し事業の実施環境が新たに整った場合などに年度途中に機動的に予算を配分し、防災・減災対策を強化する予算です。

1. 配分事業の概要

（１）. 災害が起きる前に被害を防止する事前防災対策

①洪水対策・浸水対策

・ 仁淀川水系日下川（直轄） 8.0億円
・ 肱川水系肱川・久米川（補助） 4.4億円

2. 添付資料

- ・ 別添１：防災・減災対策等強化事業推進費概要
- ・ 別添２：執行地区箇所図

【全国の配分状況等については国土交通省のホームページをご覧ください。】

<https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku tk9 000021.html>

※本施策は、四国圏広域地方計画「No.1 南海トラフ地震をはじめとする大規模自然災害等への「志国」防災力向上プロジェクト」に該当します。

【問い合わせ先】

国土交通省 四国地方整備局 河川部

直轄事業：河川計画課

◎課長 本山 健士（内線 3611）

課長補佐 中山 雅登（内線 3612）

TEL：087-811-8317（河川計画課直通）

補助事業：地域河川課

◎課長 笠井 博之（内線 3811）

課長補佐 南本 秀行（内線 3812）

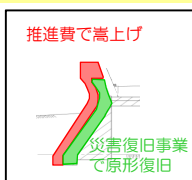
TEL：087-811-8061（地域河川課直通）

制度概要

- 近年、激甚な災害が頻発していることを踏まえ、国民の安全・安心の確保をより一層図るため、**防災・減災対策の強化を行う公共事業に対して、緊急的かつ機動的に配分する予算。**
- 本推進費は、災害を受けた地域等における**災害対策事業**、公共交通に係る重大な事故が発生した箇所等における**公共交通安全対策事業**、早期に事業効果が発揮できる箇所における**事前防災対策事業**に活用可能。
- 事業所管部局（他省庁を含む）からの申請を受けて**予算を年度途中に配分。**

災害対策事業

災害を受けた地域等において、災害復旧事業等での復旧が出来ない場合等の再度災害防止等の対策※



対策例：被災した護岸を災害復旧事業による原形復旧にあわせて、推進費により高上げを実施。

※「流域治水型の原形復旧」による災害復旧事業の実施に関連し、自治体が事前の復興まちづくり計画に基づき、住宅・都市機能の安全なエリアへの移転促進の対応についても活用が可能。
※盛土による災害防止に向けた総点検を踏まえた対応についても活用が可能。

公共交通安全対策事業

交通インフラ（陸上交通、海上交通、航空交通）における重大事故等が発生した場合の対策（安全性の向上）



対策例：園児の移動経路（交差点）において発生した死傷事故を受けて、緊急点検の結果、危険箇所に防護柵等を設置。

※写真は対策イメージ

速やかな再度災害防止対策、事故の再発防止の実施による**安全・安心の確保**

事前防災対策事業

事業推進に向けた地域等の課題が解決した箇所又は新たな課題が確認され追加対策を必要とする箇所等において、早期に防災・減災効果を発揮するための対策（公共交通の安全確保を含む）



用地協議箇所



対策例①：前年度からの継続していた協議がまとまり用地が取得できたため、推進費により堤防強化等の洪水対策を実施。

対策例②：緊急輸送道路の整備において、詳細な地質調査の結果、想定以上の強風化した岩盤が出現したため、推進費により追加対策を実施。



当初工法＋モルタル吹付工（追加対策）

事業の計画的かつ効率的な実施による**効果の発揮**

(14) 防災・減災対策等強化事業推進費(事前防災) 別添 2

事業名	河川改修事業(仁淀川水系 ^{ニヨド} 日下川 ^{クサカ})		
事業主体	国土交通省		
施行地	高知県高岡郡日高村下分地先 ^{タカオカ ヒダカ シモブン} ～吾川郡いの町大内地先 ^{アガワ オオウチ}		
事業費	800,000 (千円)	国費	800,000 (千円)
内容	仁淀川水系日下川では、仁淀川水系河川整備計画に基づき、洪水氾濫等による災害から生命、財産を守るため、新規放水路の建設等を実施している。掘削面からの大規模な湧水および落盤が発生したことから、推進費を活用して追加対策(坑内排水工、長尺鋼管工)を実施することで、地域住民の安全・安心を早期に確保する。		

坑内排水工、長尺鋼管工を実施して放水路整備を推進し、洪水による浸水リスクを低減させる

【位置図】

高知県

仁淀川

施行箇所

【広域図】 日下川地区浸水図

日下川

戸綿川

国道33号

JR土讃線

放水路トンネル

■ : H26.8.3出水 浸水範囲

■ : 床上浸水家屋

■ : 床下浸水家屋

【平面図】

放水路トンネル L=5,130m

推進費施行区間 L=1,100m

坑内排水工 L=1,100m

長尺鋼管工 L=1,100m

放水路 L=100m

放水路 L=230m

放水路 L=1,620m

追加対策不要区間

追加対策必要区間

写真①

写真②

写真③

呑口導水路 N=1式

吐口導水路 N=1式

凡 例

赤	推進費施行箇所
青	当年度施行箇所
黒	施行完了箇所

【トンネル断面図】

t=350mm

R=3,500mm

R=7,200mm

写真①

被害状況 (H26.8台風12号)

写真②

落盤発生状況

写真③

湧水によるトンネル冠水

(17) 防災・減災対策等強化事業推進費(事前防災) 別添 2

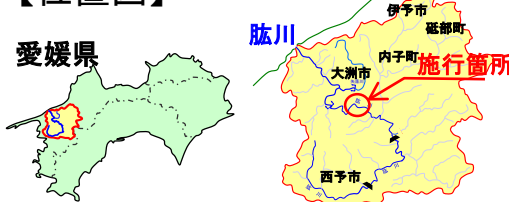
事業名	河川激甚災害対策特別緊急事業(肱川水系 ^{ヒジ} 肱川・久米川 ^{クメ})		
事業主体	愛媛県		
施行地	愛媛県 ^{オオズ} 大洲市 ^{スゲタ} 菅田町 ^{スゲタ} 菅田外		
事業費	800,000 (千円)	国費	440,000 (千円)
内容	肱川水系肱川・久米川では、肱川水系河川整備計画に基づき、平成30年7月豪雨による浸水被害の再度災害防止を図るため、築堤等を実施している。 今年度に入り関係者との合意形成が図られたことから、推進費を活用して築堤工等を実施することで、地域住民の安全・安心を早期に確保する。		

築堤工等を実施し、洪水による浸水リスクを低減させる

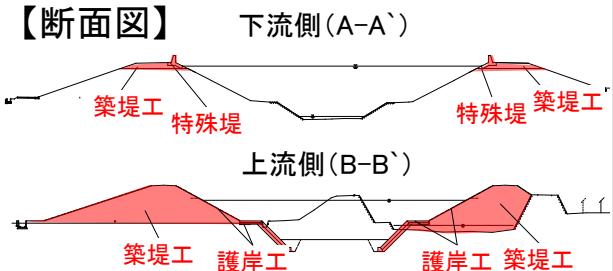
凡 例

赤	推進費施行箇所
黒	施行完了箇所

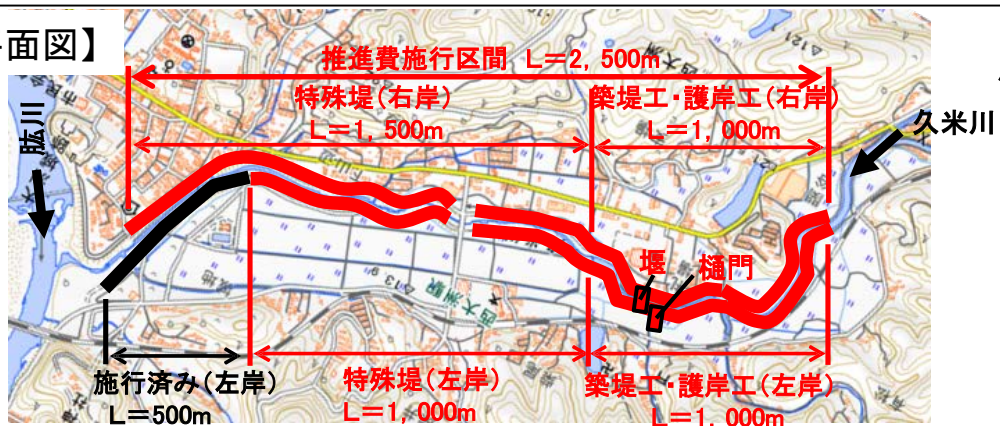
【位置図】



【断面図】



【平面図】



【広域図】



築堤工L=2,000m、特殊堤L=2,500m、護岸工L=2,000m、
樋門N=1箇所、堰N=1箇所